

運用担当者による当ファンドの詳細なレポートを当社ホームページにて公開中！

<https://www.sparx.co.jp/mutual/jag.html#tabContent03>

※ 上記リンクおよび二次元コードはスパークス・アセット・マネジメントのホームページに遷移いたします。



高い経済成長が見込まれるアジア企業に投資

- ・ アジアには巨大な経済、圧倒的な人口、数多くの上場企業など、今後世界経済をリードする魅力が多く存在しています。
- ・ 当ファンドでは、日本株とアジア株を区別せず、統一されたアプローチで投資先企業の調査を行っています。



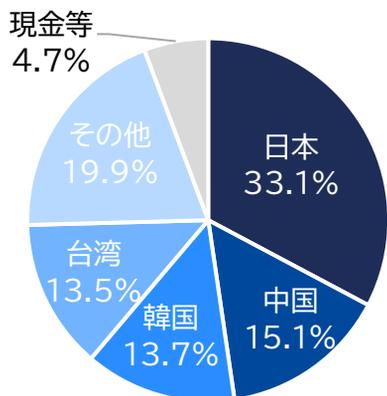
➡ **日本を含む厳選されたアジア企業に1ファンドで投資可能**

アジア全体の投資機会を捉え、柔軟な運用を実現

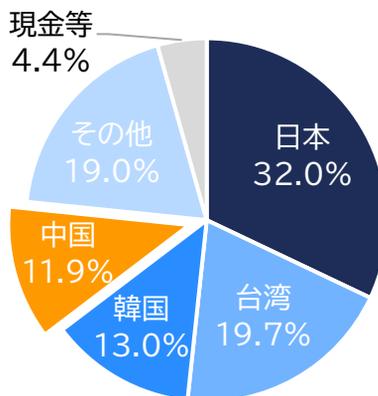
- ・ 2025年10月から2026年2月にかけての国・地域別構成の主な変化は、中国株式の保有割合が低下した点です。これは、中国株式に関して、2025年末に向けて投資対象をマクロ環境の影響を受けにくく、業績成長が見込める銘柄へと絞り込んだことによるものです。

国・地域別構成

2025年10月末日現在



2026年2月末日現在



※ スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド(「当ファンド」)は、親投資信託である「スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド(「マザーファンド」)の受益証券を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式による運用を行います。上記および本資料に記載されている個別銘柄等に関する内容は、当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報となります。

※ 上記の比率はマザーファンドの純資産総額をもとに計算しています。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

※ 国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

※ 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

AI(人工知能)ショックを生き残る、IP(知的財産)ビジネス

- 2026年2月、日本・アジア株式市場において、「AIによる既存業務の代替懸念」からソフトウェア銘柄中心に幅広い銘柄が売られました。同懸念は様々な業種に波及する可能性があります。その中でも、当ファンドではAIによる脅威から生き残ると考えられるビジネスの1つとして、IPビジネスに注目しています。
- 2026年2月末日現在、当ファンドが保有している銘柄を2つご紹介します。

サンリオ(日本)

- サンリオはIPビジネスの最たる例です。仮にAIを利用して大量かつ低コストでキャラクターを制作できるようになったとしても、ファンがハローキティに寄せる愛着を代替することはできません。
- サンリオキャラクターの人気は年々高まっており、毎年行われるサンリオキャラクター大賞における得票数も増加傾向にあります。
- また、歴代の1位獲得キャラクターはハローキティに限らず、多様なキャラクターが支持を集めています。特定のキャラクターに依存せず、複数の人気IPを育成している点が、同社のビジネス基盤をより強固なものにしています。

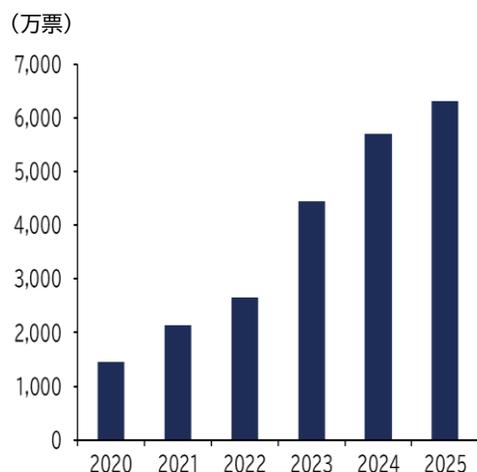
株価推移

2023年9月29日～2026年2月27日



サンリオキャラクター大賞の得票数推移

2020年～2025年



※ 上記は当ファンドへの理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

※ 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。

出所：FactSet Pacific Inc.、会社資料、その他資料等をもとにスパークス・アセット・マネジメント作成(2026年2月末日現在)
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

Pop Mart International Group Limited(中国)

- 2025年に「ラブブ」ブームを巻き起こしたPop Mart International Group Limitedも、IPビジネスの一例です。
- 当銘柄に関しては、「ラブブ」ブームによる短期的な株価の過熱感から、2025年10月に全売却をしました。
- その後、「THE MONSTERS(ラブブが登場するシリーズ)」を除く、その他IPが育ってきていると判断し、2026年2月から再度当ファンドに組み入れています。

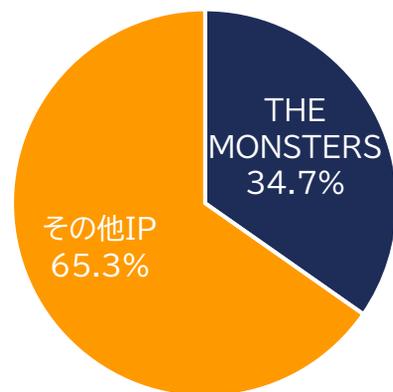
株価推移

2023年9月29日～2026年2月27日

(香港ドル)



自社オリジナル商品売上比率
2025年1-6月期



当ファンドの2026年の見通し

- 日本および韓国市場では、引き続きコーポレートガバナンス改革が長期的テーマとなり、市場を下支えすると考えます。当ファンドの組入銘柄に関しても、継続的な株主還元への改善が期待されます。
- AIについては引き続きポジティブな見方を維持している一方で、リスクが高まる可能性も留意しています。そのため、当ファンドでは前述のIPビジネスをはじめとした、AI分野以外の投資機会にも注目しています。

※ 上記は当ファンドへの理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

※ 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。

出所：FactSet Pacific Inc.、会社資料、その他資料等をもとにスパークス・アセット・マネジメント作成(2026年2月末日現在)
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

■ 基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因は、次の通りです。

●価格変動リスク ●カントリーリスク ●為替変動リスク ●集中投資のリスク ●信用リスク ●その他の留意事項(システムリスク・市場リスクなどに関する事項、法令・税制・会計方針などの変更に関する事項)

※ 基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率2.024%(税抜1.84%)を乗じて得た額とします。 【信託報酬の配分:内訳(税抜)】 委託会社:年率1.00%、販売会社:年率0.80%、受託会社:年率0.04% 運用管理費用(信託報酬)は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.10%)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用:ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用:有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、外貨建資産の保管費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入る有価証券の売買委託手数料:有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用:投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息 外貨建資産の保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

<特化型に関して>

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ ファンドの関係法人について

- 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
(加入協会) 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
三井住友信託銀行株式会社
委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。
- 販売会社 下記一覧参照
ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第346号	○		○	○

* 株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

<免責事項>

- 当資料はお客様向け資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込みを行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。
- 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。
- 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。
- 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。
- 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- 当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

【ホームページ】 <https://www.sparx.co.jp/>

【電話番号】 03-6711-9170(受付時間:営業日の9:00~17:00)

SPARX

© 2026 SPARX Asset Management Co., Ltd.